

## 平成 18 年度事業計画

(自平成 18 年 4 月 1 日～至平成 19 年 3 月 31 日)

政府が平成 17 年度の経済見通しとして年初に発表した内容の通り、期中の評価でも「我が国経済は引き続き民間需要中心の穏やかな回復を続けると見込まれる」とされている。

電気学会を取り巻く事業環境では、電機大手の平成 18 年 3 月期の企業収益は改善の傾向を強めてきているものの、原油価格の動向など全般的な先行きは不透明であり、学界においても少子化や電気系離れ、など学校経営上の厳しい傾向も顕在化してきている。

電気学会では平成 16 年度から会長直轄の「理事会」支援組織として設置した「経営戦略会議」の「企画・評価」機能をフルに生かして、持続可能な事業展開を可能とする効率的な PDCA サイクルを確立していく。

また電気技術者の社会的地位向上を実現するための社会啓発事業や産学連携活動も推進する。

平成 18 年度の事業計画の概要は以下の通りとする。

### 1. 相互研鑽（ピアレビュー）の推進：学会活動の更なる活性化を目指して。

#### 1) 部門活動のさらなる展開：学会活動の中核を担う部門活動について事業拡大を目指し、さらなる展開を図る。

「論文誌の発行」、「研究調査活動」、「研究会活動」、「部門大会の開催」など、主体となる活動に関しては、部門毎の特長を生かしつつ、「部門全体の事業収支健全性」を確保することを基本として活動を展開する。

部門毎の研究活動におけるイノベーションや分野の壁を超越した部門間の協調、新規分野との融合なども視野に入れて活動範囲の拡大・革新を図っていく。

また「国際化」、「広報」活動などについても部門毎に積極的に展開する。

#### 2) 国際活動の積極的推進：学会の国際的プレゼンスを高めるための取り組みを積極的に推進する。

①本年 7 月に韓国、龍平 (Yong Pyong Resort) で開催する ICEE (電気技術国際会議) 2006 への積極参加。②本年 11 月に長崎ブリックホールで開催する ICEMS (電気機器およびシステムに関する国際会議) 2006 の推進。③ 2007 年 4 月に名古屋国際会議場で開催する PCC (電力変換国際会議)-Nagoya 2007 の開催準備推進。

また ASEAN 諸国向け活動として新たに、テーマ別の Work Shop 開催可能性を国際活動委員会を中心に検討する。

#### 3) 電気規格調査会の着実な活動推進：グローバル化に対応した標準化活動を推進する。

「JEC の制定および普及」、「本会が担当する分野の IEC 規格に係わる審議」、「同 JIS に係る審議」の活動適正化を昨年度実施した。その検討結果に従い、今年度は適宜、重点化やスピード化を進め、関係先への広報活動にも注力する。

#### 4) 技術者倫理の行動規範の策定：国内有数の学術団体としての社会的責任遂行に向けて、昨年度設置した「技術者倫理検討委員会（委員長：関根泰次東京理科大学教授）」において、電気電子分野における「技術者倫理のケーススタディ収集・行動規範の策定」ならびに「会員への継続的な周知方法や教育教材の整備」について答申を取り纏める。また検討に際しては、工学系 12 学協会で構成する「技術倫理協議会」に参加して広く工学系技術者として考えるべき倫理問題について情報収集、意見交換も実施する。

#### 5) 産学官連携プロジェクトの推進：電気学会を核とした産学協調による持続的発展を推進する。

従来からの部門における研究調査活動に加えて、競争的研究資金の積極的な導入を目指した学会としての「産学官連携プロジェクト」への検討・参加を推進する。

### 2. 情報発信の推進：広く内外へ情報発信することにより学会のステータス向上を図る。

#### 1) 共通英文論文誌の発行：本年 5 月から従来の 5 部門論文誌とは別個に「共通英文論文誌」を隔月発行する。電子化と共に海外への拡販にも努める。

#### 2) 部門（論文）誌の国際化：SCI 登録を目指した国際化として「査読体制の国際化」や「英文化率向上」を目指した活動について継続的に強化を図る。

### 3. 人材育成の推進：電気分野の技術者を育成する教育支援事業を着実に推進する。

#### 1) 「技術者教育委員会」の下で推進する「継続教育実行部会」の早期立ち上げを推進して、JABEE 事業と共にビジネスモデルの構築を進める。また継続教育事業を推進する際には、関連学会が参加する「PDE (技術者能力開発) 協議会」とも連携を取って制度設計を見直す。

#### 2) 「学会資格制度のあり方」についても本部会の中で検討を行うが、関連電気系学会委員会へ参加し協力を図りつつ、制度設計の検討を進める。

### 4. 社会への貢献と電気技術への理解活動の推進：「社会貢献」と「社会啓発」の積極推進を図る。

#### 1) IEEJ プロフェッショナル制度の定着：昨年度制定した同制度の定着に向け、登録会員が技術コンサルタント、講師、実験指導員などとして活躍できるよう積極的な支援を行う。

- 2) 一般社会人向け公開シンポジウムの実施：本年度も「社会啓発活動」として広く一般の方々が興味を示すテーマを選定して公開シンポジウムを企画開催する。
- 3) 若年層への啓発活動：関連の工学系学会や物理系学会とも適宜協調を取り、青少年向けの各種イベントに参加して広く若年層への啓発活動を推進する。
5. 学会組織・運営基盤の強化：学会活動を支える学会運営基盤の強化・拡充を図る。
  - 1) 「経営戦略会議」の機能アップ：学会事業の中長期に亘る経営戦略を集中審議し、学会使命に基づく事業運営の基盤強化を図るとともに学会運営の方向性を速やかに事業責任元の組織へ提示する。
  - 2) 部門収支改善策：部門独立採算制度の活性化策として、活性化のインセンティブを生かせる会計制度を制定する。
  - 3) 出版事業の活性化：近年の教育プログラムに合致した教科書シリーズの有り方について「出版事業委員会」で検討し、収益向上に資する見直し案を策定する。また技術啓発書についても、より収益の上がる企画作りの方法を抜本的に見直す。
  - 4) 寄付金制度の運用見直し：平成18年度会費請求に併せて実施した「寄付金制度」の募金状況を調査分析し、寄付金の使途目的との整合性や適合性から制度の適正化の見直しを行う。
  - 5) 広告掲載の確保：事業維持員会員企業を対象に広告掲載の実効的勧誘策の企画実施を推進する。またホームページ上のバナー広告採否について他学会の実態調査とともに積極的に検討する。
  - 6) 会員サービスの向上：昨年度から運用開始した「新規OA“ieeシステム”」の立ち上げに伴い、「マイページ」を初め利便性の高まったウェブ活用の会員サービスの周知活動も継続して実施する。
  - 7) 事業維持員会員へのサービス見直し：昨年度実施した会員増員キャンペーンに引き続き、事業維持員会員へのサービス強化と会員増員方策の検討を推進する。
  - 8) 「支部活動の活性化」検討：支部活動内容の適正化・活性化について引き続き検討を進める。
  - 9) 公益法人制度改革への適切な対応：「公益法人制度の抜本的改革に関する基本方針」が平成15年6月に閣議決定されて以来、基本的枠組みに基づいた法制化の検討が進められ、平成18年の通常国会に提出される予定である。公益法人制度改革後のルールに対応すべく、日本工学会事務研究委員会などとの連携を保った検討を実施する。
  - 10) 広範な学会活動の推進：「電気・情報関連学会連絡協議会」、日本機械学会など関連団体と交流し、工学系学会の社会的地位向上を目指した「政府提言」や「社会啓発活動」などを協調して推進する。

## 1. 会 員

項目	種別	名誉員 終身員 正 員	准 員	学生員	計	事 業 維 持 員
17 年 度 末 会 員 数		21,369	323	2,888	24,580	472 社 (3,317 口)
入 会 ・ 復 会 予 定		1,079	24	1,488	2,591	7 社 ( 7 口)
種 別 変 更	正 → 学	- 53		53	0	
	准 → 正	68	- 68		0	
	准 → 学		- 77	77	0	
	学 → 正	810		- 810	0	
	学 → 准		238	- 238	0	
退 会 予 測		- 3,504	- 223	- 405	- 4,132	- 2 社 ( - 14 口)
増 減		- 1,600	- 106	165	- 1,541	5 社 ( - 7 口)
18 年 度 末 会 員 数 (推 定)		19,769	217	3,053	23,039	477 社 (3,310 口)

## 2. 表 彰

功績賞、業績賞および電気学術振興賞（進歩賞 8 件，論文賞 8 件，著作賞 1 件），優秀技術活動賞（技術報告賞 8 件，特別賞 1 件，グループ著作賞 1 件）の表彰を行う。

## 3. 支 部 活 動

項目	支 部									計
	北海道	東北	東京	東海	北陸	関西	中国	四国	九州	
支 部 連 合 大 会 連 合 研 究 会 等	1	2	1	1	1	1	1	1	1	10
(一 般 向) 講 演 会 講 習 会 見 学 会	4	1	21	8	12	23	4	1	21	95
(専 門 家 向 け) 講 演 会 講 習 会 見 学 会	10	26	50	20	2	6	21	14	15	164
発 表 会 等			6		2	1		2		11
そ の 他		3	7	30	2				5	47
計	15	32	85	59	19	31	26	18	42	327

## 4. 会 議 ・ 委 員 会 等

通常総会：1 回  
 評議員会：1 回  
 理事会：6 回  
 経営戦略会議：4 回  
 総務会議：5 回  
 会計会議：7 回  
 編修会議：4 回  
 研究経営会議：5 回  
 企画委員会：4 回  
 表彰委員会：3 回  
 編修委員会（部会を含む）：33 回  
 論文委員会：12 回  
 各部門編修委員会  
 A 部門編修委員会：6 回  
 B 部門編修委員会：6 回  
 C 部門編修委員会：12 回  
 D 部門編修委員会：4 回

E 準部門編修委員会：6 回

広告委員会：随時

出版事業委員会（部会 8 回を含む）：12 回

全国大会委員会：1 回

全国大会小委員会：4 回

技術者倫理検討委員会：2 回

電磁界生体影響問題調査特別委員会（拡大幹事会・作業部会含む）：5 回

国際活動委員会：4 回

技術者教育委員会（部会含む）：29 回

IEEJ Professional 制度検討 WG：4 回

ホームページ運用委員会：3 回

元会長会：1 回

部門役員会

A 部門役員会：4 回，B 部門役員会：5 回，C 部門役員会：5 回，D 部門役員会：5 回，E 準部門役員会：4 回

電気規格調査会の会合数は P.30 に別掲

## 5. 学 会 誌 ・ 論 文 誌 (部 門 誌)

### (1) 学 会 誌

#### (a) 発 行 の 基 本 計 画

平成 18 年度の電気学会誌の発行は，次の通りとする。

①発行回数：12 回とする。

②年間発行ページ数：1,032 ページ（含：広告）。

(b) 発行部数：25,500 部/号×12 号= 306,000 部

(c) 企画内容：掲載記事の企画は，編修委員会で検討。

### (2) 論 文 誌 (部 門 誌)

項目	部 門					合 計
	A	B	C	D	E	
発行部数	54,000	130,000	70,000	70,000	26,000	350,000
ページ数	1,324	1,580	2,300	1,609	680	7,493

## 6. 出 版

### (1) 教 科 書 等 の 新 刊 発 行

点 数	新 刊		重 版	計
	新 刊	重 版		
	6	12		18

部 数	15,000	14,000	29,000
-----	--------	--------	--------

(2) 教科書新シリーズ共同出版 EE Text の新刊発行

点 数	4
部 数	8,000

(3) 技術報告の新刊発行

	A部門	B部門	C部門	D部門	E部門	合 計
点 数	12	19	5	22	2	60
部 数	2,800	7,600	2,000	8,400	800	21,600

(4) 技術報告単行本の新刊発行 (委託出版)

	A部門	B部門	C部門	D部門	合 計
点 数	2	0	2	2	6

(5) JEC の新刊発行 (委託出版)

点 数	5
-----	---

(6) 用語集の新刊発行 (委託出版)

点 数	1
-----	---

7. 国際交流助成

(1) 対象

- ・外国学会との交流で海外の研究者・技術者を招聘するための助成 (2~4件程度)
- ・海外で開催される国際会議出席者に対する補助 (5~10件程度)

(2) 助成総額

140万円

8. 学術振興助成

(1) 大会ならびに研究会における優秀論文の表彰

賞 A 部門大会・研究会の論文 81件  
賞 B 全国大会・支部大会の論文 119件

9. 研究調査活動

(1) 委員会開催数

部門	A	B	C	D	E	合 計
委員会						
運営委員会	4	4	5	4	0	17
技術委員会	46	41	38	51	12	188
専門委員会	192	229	200	250	50	921
研究会	64	26	47	50	12	199
合 計	306	300	290	355	74	1,325

(2) 新設委員会

部門	A	B	C	D	E	合 計
委員会						
技術委員会	0	0	0	0	0	0
専門委員会	14	12	13	26	4	69
合 計	14	12	13	26	4	69

(3) 解散委員会

部門	A	B	C	D	E	合 計
委員会						
技術委員会	0	0	0	0	0	0
専門委員会	15	15	15	24	4	73
合 計	15	15	15	24	4	73

(4) 研究会発表論文件数

部 門	A	B	C	D	E	合 計
件 数	1,005	731	650	800	130	3,316

10. 国際会議

	会議名	開催場所	開催期日
本部	International Conference on Electrical Engineering 2006 (ICEE2006)	Yong Pyong Resort (韓国・龍平)	2006.7.9 ~7.13
本部	28th International Symposium on Dry Process (DPS2006)	ウイル愛知(名古屋)	2006.11.29 ~11.30

11. 大会、総合研究会

大会名	開催場所	開催期日
全国大会	富山大学(富山)	2007.3.15~3.17
A部門大会	熊本大学(熊本)	2006.8.21~8.22
B部門大会	琉球大学(沖縄)	2006.9.13~9.15
C部門大会	関東学院大学(横浜)	2006.9.5~9.6
D部門大会	名古屋工業大学(名古屋)	2006.8.21~8.23
E準部門 総合研究会	東京大学(東京)	2006.5.15~5.16

12. 電気規格調査会

平成18年度、電気規格調査会は電気分野における標準化を通し、学会・産業界の利益向上・発展、および広く社会に貢献することを目的に、下記の項目に重点を置き活動を推進する。

1. 電気規格調査会 (JEC) 規格の制定と普及
2. 国際電気標準会議 (IEC) 規格に係わる審議
3. 日本工業標準規格 (JIS) に係わる審議
4. 「JECのあり方検討」アドホック委員会答申に沿った電気規格調査会の活性化
5. 国際標準化100周年記念行事
6. 国内外の標準化機関との協力および連携

(1) 委員会の開催数

会議名	開催数
規格委員総会	0回
規格役員会	6回
政策委員会	6回
部会	12回
標準化委員会・IEC国内委員会	167回
JIS制定・改訂委員会	37回
合 計	228回

(2) IEC国内委員会を含む常置委員会の新設・解散 (受託委員会を除く)

	委員会数
新設	0
解散	0

(3) JEC規格および電気専門用語集の制定・改訂予定 14件

- ・JEC-OXXX「高電圧試験法一般」の制定：JEC-213, 0201, 0202を統合
- ・JEC-OYYY「高電圧試験用測定システム」の制定：JEC-213, 0201, 0202を統合
- ・JEC-2100「回転電気機械一般」の改訂
- ・JEC-TR-21XX「圧延用交流電動機」の発行

- ・JEC-2201「特殊変圧器」の改訂
  - ・JEC-2220「負荷時タップ切換装置」の改訂
  - ・JEC-TR-XXXX「ポリマー容器型避雷器」の発行
  - ・JEC-2405「絶縁ゲートバイポーラートランジスタ」の追補制定
  - ・JEC-2407「パワー半導体モジュール」の制定
  - ・JEC-2453「高圧交流可変駆動システム」の制定
  - ・JEC-2470「分散形電源系統連系用変換装置」の追補制定
  - ・JEC-1201「計器用変成器（保護継電器用）」の改訂
  - ・JEC-2500「保護継電器」の改訂
  - ・JEC-2517「送電線保護用デジタル形差動継電器」の制定
- (4) JIS等の原案作成（受託他） 7件
- ・JIS-C 61000-6-1「電磁両立性—第6部：共通規格—第1節：住宅、商業及び軽工環境におけるイミュニティ」の改正
  - ・JIS-C 61000-6-2「電磁両立性—第6部：共通規格—第2節：工業環境におけるイミュニティ」の改正
  - ・JIS-C 61000-4-11「電磁両立性—第4部：試験及び測定技術—第11節：電圧ディップ、短時間停電及び電圧変化に対するイミュニティ試験」の改正
  - ・JIS-XXXXXX「低圧系統内機器の絶縁協調 第3部：

- 汚染に対する保護のためのコーティング及びモルディングの使用」の制定
- ・JIS-YYYYY「低圧系統内機器の絶縁協調 第5部：2mm以下の空間距離及び沿面距離を決定するための包括的な方法」の制定
  - ・JIS-C61800-3「可変速駆動システム（PDS）—電磁両立性要求事項及びその試験法」の制定
  - ・JIS-ZZZZZ「固体絶縁材料の体積抵抗率および表面抵抗率の試験方法」の制定
  - ・JIS-VVVVV「家電製品からの磁界の測定方法」制定
- (5) 「JECのあり方」アドホック委員会の答申に基づく電気規格調査会の活性化方策の推進
- (6) 国際標準化100周年記念行事の開催
13. その他
- (1) 名誉員の推薦
  - (2) 学術団体の講演会等の共催・協賛・後援
  - (3) 各種団体の研究助成候補者の推薦
- (注) A 部門→基礎・材料・共通部門  
 B 部門→電力・エネルギー部門  
 C 部門→電子・情報・システム部門  
 D 部門→産業応用部門  
 E 準部門→センサ・マイクロマシン準部門

平成 18 年度  
収支予算総括表 (案)

平成 18 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日まで

(単位：千円)

科 目	合計	一般会計	特別会計	支部会計	内部取引消去
I 収入の部					
1 会費収入	283,678	283,678	0	0	0
2 事業収入	559,208	541,457	6,825	10,926	0
3 補助金等収入	5,136	3,000	0	28,471	△ 26,335
4 繰入金収入	0	0	0	0	0
5 特定預金取崩収入	0	0	0	0	0
6 その他収入	10,223	10,000	0	223	0
当期収入合計(A)	858,245	838,135	6,825	39,620	△ 26,335
前期繰越収支差額	402,634	320,132	50,506	31,996	
収入合計(B)	1,260,879	1,158,267	57,331	71,616	△ 26,335
II 支出の部					
1 事業費	616,008	615,916	4,250	22,177	△ 26,335
2 管理費	192,397	173,040	0	19,357	0
3 繰入金支出	0	0	0	0	0
4 固定資産取得支出	3,000	3,000	0	0	0
5 その他支出	20,000	20,000	0	0	0
6 予備費	10,594	10,000	0	594	0
当期支出合計(C)	841,999	821,956	4,250	42,128	△ 26,335
当期収支差額(A) - (C)	16,246	16,179	2,575	△ 2,508	0
次期繰越収支差額(B) - (C)	418,880	336,311	53,081	29,488	

一般会計 収支予算書 (案)

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

(単位：千円)

科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A-B)	備考
I 収入の部				
1 会費・入会金収入	[283,678]	[291,853]	[△8,175]	
正員会費収入	174,550	183,631	△9,081	
准員会費収入	1,034	888	146	
学生会費収入	7,824	8,016	△192	
入会金収入	970	970	0	
維持員会費収入	99,300	98,348	952	
2 事業収入	[541,457]	[578,617]	[△37,160]	
学会誌収入	43,019	43,801	△782	
論文誌収入	161,861	164,645	△2,784	
図書収入	133,090	139,434	△6,344	
研究調査収入	76,197	76,938	△741	
全国大会収入	33,646	32,760	886	
部門大会収入	39,650	39,585	65	
セミナー・シンポジウム収入	28,034	63,622	△35,588	
JABEE 事業収入	15,750	8,200	7,550	
電気規格調査収入	6,928	6,830	98	
その他事業収入	3,282	2,802	480	
3 補助金等収入	[3,000]	[1,500]	[1,500]	
4 特別会計繰入金収入	[0]	[10,000]	[△10,000]	
5 特定預金取崩収入	[0]	[77,000]	[△77,000]	
6 雑収入	[10,000]	[10,830]	[△830]	
受取利息	7,900	7,295	605	
その他収入	2,100	3,535	△1,435	
当期収入合計(A)	838,135	969,800	△131,665	
前期繰越収支差額	320,132	302,792	17,340	
収入合計(B)	1,158,267	1,272,592	△114,325	
II 支出の部				
1 事業費	[615,916]	[617,053]	[△1,137]	
学会誌出版費	73,037	77,590	△4,553	
論文誌出版費	156,364	136,872	19,492	
図書出版費	88,823	91,866	△3,043	
研究調査委員会費	87,033	79,053	7,980	
全国大会費	32,759	32,570	189	
部門大会費	40,103	37,137	2,966	
セミナー・シンポジウム費	37,163	59,724	△22,561	
JABEE 事業費	15,710	8,160	7,550	
電気規格調査会費	23,743	27,766	△4,023	
部門費	9,480	11,539	△2,059	
支部交付金	26,335	26,000	335	
表彰・集金費	17,950	24,940	△6,990	
その他事業費	7,416	3,836	3,580	
2 管理費	[173,040]	[216,396]	[△43,356]	
人件費	74,055	115,226	△41,171	
事務所費	50,560	50,620	△60	
事務費	48,425	50,550	△2,125	
3 固定資産取得支出	[3,000]	[87,000]	[△84,000]	
4 特定預金支出	[20,000]	[22,000]	[△2,000]	
5 予備費	[10,000]	[10,000]	[0]	
当期支出合計(C)	821,956	952,449	△130,493	
当期収支差額(A-C)	16,179	17,351	△1,172	
次期繰越収支差額(B-C)	336,311	320,143	16,168	

特別会計 収支予算書 (案)

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

(単位：千円)

科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A-B)	備考
I 収入の部				
1 事業収入	[ 6,825]	[ 6,825]	[ 0]	
賞金基金利息	75	75	0	
桜井基金利息	1,000	1,000	0	
国際交流基金利息	400	400	0	
学術振興基金利息	700	700	0	
拡充整備資金利息等	4,650	4,650	0	
2 特定預金取崩収入	[ 0]	[ 10,000]	[ △10,000]	
百周年記念資産(積立預金)取崩収入	0	10,000	△10,000	
当期収入合計(A)	6,825	16,825	△10,000	
前期繰越収支差額	50,506	47,180	3,326	
収入合計(B)	57,331	64,005	△6,674	
II 支出の部				
1 事業費	[ 4,250]	[ 4,250]	[ 0]	
国際会議交流補助金支出(桜井基金利息)	1,000	1,000	0	
〃 (国際交流基金利息)	250	250	0	
学術振興表彰等助成金支出	500	500	0	
拡充整備費等	2,500	2,500	0	
2 繰入金支出	[ 0]	[ 10,000]	[ △10,000]	
百周年記念資産繰入金支出	0	10,000	△10,000	
当期支出合計(C)	4,250	14,250	△10,000	
当期収支差額(A-C)	2,575	2,575	0	
次期繰越収支差額(B-C)	53,081	49,755	3,326	

支部予算 (案) 合計表

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

(単位：千円)

科目	全支部合計			支部別予算								
	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A-B)	北海道	東北	東京	北陸	東海	関西	中国	四国	九州
I 収入の部												
1 事業収入	10,926	9,291	1,635	70	0	6,233	100	1,100	2,415	748	20	240
2 交付金・補助金等収入	28,471	27,829	642	1,427	1,810	5,686	1,530	6,050	5,740	2,072	1,423	2,733
3 雑収入	223	225	△2	0	0	102	80	0	1	40	0	0
当期収入合計(A)	39,620	37,345	2,275	1,497	1,810	12,021	1,710	7,150	8,156	2,860	1,443	2,973
前期繰越収支差額	31,996	31,268	728	816	1,420	16,349	383	5,156	2,153	3,520	1,039	1,160
収入合計(B)	71,616	68,613	3,003	2,313	3,230	28,370	2,093	12,306	10,309	6,380	2,482	4,133
II 支出の部												
1 事業費	22,177	21,061	1,116	660	1,331	8,690	1,554	4,050	2,426	1,716	640	1,110
2 管理費	19,357	19,452	△95	837	756	3,774	545	3,750	5,703	1,407	803	1,782
3 予備費	594	729	△135	0	140	77	0	0	27	0	0	350
当期支出合計(C)	42,128	41,242	886	1,497	2,227	12,541	2,099	7,800	8,156	3,123	1,443	3,242
当期収支差額(A-C)	△2,508	△3,897	1,389	0	△417	△520	△389	△650	0	△263	0	△269
次期繰越収支差額(B-C)	29,488	27,371	2,117	816	1,003	15,829	-6	4,506	2,153	3,257	1,039	891